



2025年4月23日
日本地震再保険株式会社

福田紀彦川崎市長とエンゲージメント対談を実施

～川崎市債説明会のパネルディスカッションに参加～

日本地震再保険株式会社（取締役社長 大塚慶介）は、3月26日、川崎市債説明会のパネルディスカッションに参加し、福田紀彦川崎市長とエンゲージメント対談を行いました。

当社は、政府と民間の保険会社が共同で運営する家計地震保険制度において、官民の間の再保険取引を担う国内唯一の会社です。

契約者からお預かりした保険料は、将来に向けて官民で各々積み立てていますが、当社は民間の積立金の運用において、積極的にSDGs債に投資するとともに、投資先とのエンゲージメントを通じて、地震対策や地震保険への加入を働きかけています。

SDGs債への投資実績（件数）	2021年度	2022年度	2023年度
グリーンボンド	5	7	19
ソーシャルボンド	23	5	11
サステナビリティボンド	7	7	10
サステナビリティ・リンク・ボンド	2	2	5
トランジションボンド	—	—	1
合計	37	21	46



当日、第1部では、福田市長より「川崎市の行財政運営について」と題し、「川崎市のポテンシャル・将来ビジョン」や「財政の現状分析・今後の財政運営・市債」等についての説明がありました。

続く第2部ではパネルディスカッションが行われ、当社からは理事財務部長の森玲が参加し、官民共同で運営される地震保険の特徴や当社の役割とともに、これまでの川崎市のグリーンボンドへの投資状況や、今後川崎市に期待すること等を説明しました。

また福田市長からは、川崎市の防災・減災の重点施策として、「災害時のトイレ対策」「市立学校の体育館等の空調設備の整備」「安定給水の確保・下水道における地震対策」「木造住宅の耐震化支援」等を進めていることをご紹介いただきました。



（本説明会の資料及び動画は川崎市のウェブサイトに掲載されています。）

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000018399.html#index-1-92>

今後も、当社はこのようなIR対話や情報発信等を通じて、引き続きSDGs目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。

